

1. 内外政

- ・28日、レアンカ首相は、モルドバ国民に対するEUの査証免除を歓迎。
- ・28日、ティモフティ大統領は、もし自らに選択の権利があるならば、モルドバのNATO加盟を支持する、今もしモルドバが同加盟国であれば、安全保障のレベルは格段に高まっていたら旨発言。
- ・28日、ロゴジン露副首相は、モルドバEU間の連合協定は、モルドバにとって負の結果しかもたらさない旨発言。
- ・28～29日、キヴェリ外務・欧州統合次官は、ブダペストにおける東方パートナーシップ+V4会合に参加。今会合には、初めてノルディック・バルティック8(NB8)代表も参加し、東方パートナーシップ加盟国の課題について議論。
- ・29日、レアンカ首相及びボンタ・ルーマニア首相は、両国の国境に隣接するスクレン村で会談、両者はEUの査証免除によりモルドバがより欧州へ前進した旨発言。
- ・29日、レアンカ首相は、モルドバは2019年までにEUへ加盟しなければならない旨発言。
- ・29日、コルマン議会議長は、ウスパシヴィリ・グルジア議会議長と会談し、両国は協力して欧州統合を進める旨発言。ティモフティ大統領は、モルドバ及びグルジアの伝統的友好関係に言及。
- ・30日、キシナウにて、法治国家強化を目的とするモルドバ米国ワーキンググループが設置。
- ・30日、沿ドニエストル「共和国」は、モルドバEU間の自由貿易圏創設は受け入れられず、同「共和国」とEUの間の特別な貿易メカニズム創設が必要である旨主張。
- ・30日、レアンカ首相は、本年8月からモルドバはルーマニアからガスが供給できるだろう旨発言。
- ・1日、コルマン議会議長及びレアンカ首相は、EUの査証免除により、沿ドニエストルの住民にとってモルドバ国籍がより魅力的になる旨発言。

- ・1日、フリーダム・ハウスは、2014年レポートを公表。モルドバの報道の自由度は112番目、「部分的に自由」であり、バルトを除く旧ソ連諸国内ではグルジア(93番目)に次いでよい状態である由。
- ・2日、ルプ民主党党首は、モルドバがNATOに加盟すると、沿ドニエストルを失うことになるかもしれない旨発言。
- ・2日、バセスク・ルーマニア大統領は、2018年にはモルドバがEU加盟交渉を開始できる見込みだが、加盟には沿ドニエストル問題の解決が必須である、現在の「5+2」公式会合は効果的でないとし、沿ドニエストル代表の参加を取り消すべきである旨発言。

2. 経済

▼IMF

- ・30日、IMF4条協議のため22日から30日の日程でキシナウを訪問していたIMF調査団は、調査結果を発表。同結果では、モルドバ経済は干ばつの影響を受け停滞した2012年から力強く回復したものの、2014年はいくつかのリスク要因があり経済は再び停滞するであろう、規律ある経済政策及び脆弱な金融部門への対処が経済安定に向けた優先課題となる、インフレを抑え、柔軟な為替制度を維持することが経済停滞を緩和する、国家発展戦略「モルドバ2020」の着実な実施が経済成長と貧困削減を促進する等指摘。

3. 防衛

- ・30日、ティモフティ大統領は、パンフィル国防次官を解任する大統領令に署名。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)